

億万長者を倒す方法

11章からなるマニュアル

エマニュエル・パストリッチ

億万長者を倒す方法

11章からなるマニュアル

第1章

"戦いのさなかで自分たちのポジションを見極める"

第2章

「億万長者の弱点

第3章

"包括的な戦略の策定"

第4章

"文句を言うな！"

第5章

"秘密主義による統治を終わらせる"

第6章

"ムーブメントを外注するな！"

第7章

"独立したコミュニティの形成"

第8章

"自己のカルトに終止符を打ち、企業が自己愛的行動を誘発するのを阻止する"

第9章

"経済をコントロールする"

第10章

"知識人を救い、教育を再構築する"

第11章

"億万長者を一步ずつ倒す"

億万長者を倒す方法

第一章

戦いのさなかで自分たちのポジションを見極める

賄賂、脅迫、暗殺、その他多くの汚い手口を使って情報流通システムを掌握し、世界中のほとんどすべての国の政府、企業、その他の国家機関、グローバル機関の意思決定プロセスを秘密裏に決定してきた一握りの冷酷な億万長者たちによって、今日、地球全体が管理されている。

これらの億万長者とそのアドバイザーたちは、国民を萎縮させ、独創的な思考を阻害する商業メディアや、犯罪行為を支持し、それによって市民を混乱させる金で雇われた権力者たち

を通じて、私たちの心を攻撃し、人類の大多数に全体主義的な支配をゆっくりと組織的に押し付けている。私たちの免疫システムを弱体化させ、5Gやその他のシステムによるコントロールを可能にするナノセンサーを血流に導入することを意図した強制的な予防接種を通じて、私たちの身体に戦争を仕掛けている。国民経済を破壊し、地元の業者ではなく、アマゾンやウォルマートのような多国籍企業が提供するサービスに私たちを依存させる手段として、戸締まりを強制し、中小企業の活動を制限している。

最後に、彼らは私たちを精神的に破壊しようとし、子供たちを商業的な教材で窒息させ、インスピレーションや現実の確認は有名人や政府や企業の権威者に頼らなければならないと思込ませている。この邪悪なプロセスによって、私たちは自分の人生の意味や、この地上での短い時間のスピリチュアルな側面を自分自身で評価できるような、自分自身のコミュニティを作ることができなくなってしまう。教会でさえも、スピリチュアルな体験を売り物として提供することをビジネスにしている億万長者たちに支配された企業として運営されている（しばしば秘密裏に）。

億万長者たちは、ここ数カ月の間に権力奪取の高潮に達した。彼らがここまでやるとは誰も想像していなかった。私たちが経験したことのないような大惨事だ。1930年代のファシストによる社会への攻撃をはるかに超えている。どちらかといえば、私たちは3rd 世紀のローマ帝国の崩壊に近いものを目撃しているのだ。

状況は暗いが、グローバリストの億万長者たちは自分たちを拡大解釈しすぎている。

しかし、組織化され、戦争の本質を理解し、一時的な浮き沈みに左右されず、企業メディアがどこかの国がワクチン接種を中止したとか、封鎖を緩和したと発表しても、戦争が終わったかのように惑わされない人々が世界中にいれば、こうしたチャンスを生かすことはできないだろう。

この短い本『億万長者をやっつける方法』では、この戦争を好転させるために今何をすべきか、そして成功させるためにはどうすべきかについて、12の章で簡潔に述べている。政治、経済、社会について、金持ちや権力者によって育てられた詐欺的な左派と右派の有名人の間を行ったり来たりする、無意味なピンポンゲームのような誤った言説から脱却するための戦略を提示する。

私たちは何よりもまず、グローバリストたちによって振り付けられた政策に関するインチキ言説を終わらせなければならない。現在の危機に対応するために私たちに提示される救世主

のような人物は、例外なく買収されている。彼らの主な役割は、実際には何も起こっていないにもかかわらず、何かが行われていると我々を錯覚させることだ。彼らは雄弁に語るのも、私たちは自分たちが力仕事をすべてやってくれていると想像し、手遅れになるまで自分たちで組織し、自分たちで考えるのを待つのだ。

企業ファシズムに反対する勇気を持つ私たちは、無害なオルタナティブ・メディアの敗北主義的でセンセーショナルな報道にさらされている。そのオルタナティブ・メディアの報道は、億万長者たちの犯罪に文句を言い、世界中で見られる全体主義的統治の増大を嘆いている。グローバリストへの反対について多くを語っている。しかし、その内容を注意深く読めば、そのほとんどがナルシスト的な愚痴であり、敗北主義を助長するような悲しい現状に対する甘ったれた批判であることに気づくだろう。このような哀れな報告書のどこにも、市民が地域、国家、地域、そして国際レベルで、どのように組織化してこれらのグローバル犯罪シンジケートと戦うことができるかというゲームプランはない。これらの記事には、もしあなたが闘いに参加したいのなら、あなたの近所の、あなたの街の誰に連絡すればいいのかが書かれていない。

それは偶然ではない。オルタナティブ・ジャーナリズムや陰謀ジャーナリズムの大半は、グローバリストと戦う手助けをするものではなく、ドナルド・トランプ、ロバート・マローン、ロバート・F・ケネディ・ジュニアがその仕事をしてくれると思わせるためのものだ。

こうした偽革命主義者の多くは、ある種のリーダー不在の分散型大衆運動を提唱し、モデルとして掲げている。

しかし、歴史が示すように、認識や不満の交換を促進するような無定形のリーダー不在の運動が、変化をもたらすことに成功したことはない。もしジャーナリズムが、あなたが闘いに参加し、近所で組織化する方法を提供しないのであれば、それは本質的に役立たず、不誠実なものである。

何をどのようにしなければならぬのか、具体的に示さなければならない。

孫子の『孫子の兵法』は、争いの基礎について優れた入門書を提供し、完全な混沌の中にあっても、たとえ克服不可能な不利な状況に直面しても、いかにして自陣にプラスの循環を生み出すことができるかを示唆している。

スンジは、どのような争いにおいても成功の鍵は自分自身についての知識と相手についての知識であると提唱している。

私たちにとって自分を知るとは、反ファシズム運動の長所と短所を客観的に評価することであり、この闘いを長期的な視野でとらえ、希望や恐怖に支配されることなく、自分たちが何者であるか、誰に依存しているか、自分たちの真の弱点は何かを見極めることである。

つまり、私たちがいかに組織化されていないか、深刻なリスクを冒すほど献身的な者がいかに少ないか、民族的・文化的境界によって意図的に分断された多様なグループをまとめる包括的な反ファシズム・イデオロギーがいかに欠如しているかを客観的に評価しなければならない。私たちはまず、ソーシャルネットワークや、多国籍企業によって直接的・間接的に支えられているジャーナリズムへの極端な依存をはっきりと認識しなければならない。検索にグーグルを使おうが、コミュニケーションにフェイスブックやツイッターを使おうが、文章作成にマイクロソフト・ワードを使おうが、通信支援にベライゾンを使おうが、私たちの闘いのあらゆる段階で、私たちの努力は敵によって監視され、弱体化し、希薄化されている。

敵を知るということは、メディアやエンターテインメント、教育機関や教材、資金や金融、政府や新聞社や大学が認める正当性、そして国を管理する企業や銀行や中央政府を完全に支配することによって、超富裕層が享受している強みを正確に評価することである。

彼らの大きな強みを理解すると同時に、億万長者たちの弱点も把握しなければならない。それは、彼らが国民の大部分から買い取った悪意であったり、彼らの考えを支持する熱狂的な支持基盤が地方レベルには存在しないことであったり、彼らのアジェンダを押し通すために退屈で刺激に欠けるメディアに過度に依存していることであったりする。

自分たちの放送と口八丁手八丁で世界中の人々に催眠術をかけることができると考えたからだ。

同様に重要なのは、彼らの傲慢さ、社会全体から孤立していること、そして数が極端に少ないことが、彼らの大盤振る舞いや庇護の恩恵を受けている人々が彼らに反旗を翻し始めた場合、彼らがとてつもない負債を抱えることを意味していることを把握することだ。

われわれ側と彼ら側を慎重かつ容赦なく分析し、その時々 of 政治的・経済的現実を冷徹な目で見つめる分析が、彼らを分裂させ、武装解除させ、犯罪で告発し、資産を差し押さえ、最終的に逮捕するための短期的・長期的な戦略を練る上で重要になる。

億万長者たちによるアメリカ、そして世界の権力関係や支配構造に関する実用的な情報こそ、「不平不満主義」とナルシシズムに溺れる哀れなオルタナティブ・メディアに欠けているも

のだ。皮肉と苦い涙は反体制メディアを溺れさせるが、彼らを倒す方法について語ることはほとんどない。

ナルシスト的な自己憐憫、黙示録の夢に歓喜すること、それこそが億万長者たちが私たちに望んでいることなのだ。しかし、我々はこの戦争を彼らに挑むつもりだ。

億万長者を倒す方法

第二章

億万長者の弱点

COVID-19の過去2年間、億万長者たち、つまり企業ファシストたちの信じられないような成功は、経済と市民の活動に対する彼らの支配力を根本的に増大させた。このプロセスは衝撃的で落胆させられるものだった。この成功は、単に彼らの才覚の賜物ではない。市民に対して責任を負うべき人々が、むしろ一般市民を欺き混乱させるために、金持ちから秘密裏に配られるクズを受け取ることを選んだのだ。

市民生活の基本的なサービスが冷酷な多国籍企業に支配されることを、多くの有力者が喜んで受け入れ、是認した：文章を書いたり表現するためのマイクロソフト、情報を探するためのグーグル、世界と交流するためのフェイスブックやツイッター、マルチメディア制作のためのユーチューブ等々。これらのプラットフォームは、どれも国民が所有するものではなく、公益を目的とする組織が透明性をもって運営しているものでもない。

これらのサービスはすべて、国民を操り、欺く手段として運営されているが、体制側は、あたかも神から与えられた透明で説明責任のある機関であるかのように扱っている。

9.11詐欺の隠蔽工作に協力したことで、多くの人々がこの詐欺に手を染めたのだ。

私たちは今、危機の真ただ中におり、良くなる前に悪化するだろう。しかし、億万長者の弱点もますます目につくようになっている。

億万長者たちは非常に傲慢で、思考がサイコパス的で、態度が自己愛的であるため、昼夜を問わず、自分自身と周囲の人々に、自分が状況を完全にコントロールしていると信じ込ませなければならない。自分が支配者でありたいという欲求は、とてつもない弱点である。ヒトラーやスターリンのように、自分たちの弱点が明らかになるかもしれない事実をオープンに議論することを許さないということだ。彼らは主要国の指導者たちを買収しているかもしれないが、全世界の市民や地方自治体をコントロールすることはできない。実際、真の抵抗勢力は世界のあちこちで地歩を固め始めている。問題は、それが長期的な戦略を形成するかどうかである。

ビル・ゲイツ、ジェフ・ベゾス、イーロン・マスクのような億万長者たちは、メディアを通じて恐怖を誘導し、集団精神病を促進するために使用できる巨大なスーパーコンピューターのバンクをコントロールすることは、この戦争の次の段階で人類の大多数をいかなる抵抗もできない奴隷にするのに十分であると想定している。彼らは、今年開始される多国籍企業による食料、エネルギー、輸送の厳格な管理は、残っている抵抗を排除するのに十分であると想定している。

強制収容所に入れられたり、致命的な化学物質を注射されたり、商業メディアや精神的トラウマによって無能な状態にされたりする前に、人類の大勢が何が起きているのか理解することはないだろうと彼らは思い込んでいる。抵抗のために命を捧げようとするほんの一握りの人々は、ゾンビのような大勢の消費者や、政府や企業を動かしている夢遊病者に圧倒されるだけだと思い込んでいるのだ。

しかし、彼らのシステムコントロールは、彼らが考えているよりもはるかに完璧ではない。

今日の状況は、1942年のスターリングラードの戦いに似ている。高度に組織化され、集中化されたドイツ国防軍に完全に圧倒された赤軍は、スターリングラード防衛戦において、ようやく効果的な戦い方、ドイツ軍の攻撃への積極的な対応を学んだ。

年のドイツ国防軍のように、今日の億万長者たちは拡張しすぎ、あまりにも多くの人々に手の内を見せすぎている。2020年の電撃戦、つまりあらゆる国の政府高官、世界中のメディア、そしてファシストCOVID-19政権を支持する有名人や権力者たちの完全な団結は、もはや想定されたほどの影響力を持たなくなっている。

ドイツ国防軍は、組織力の乏しい赤軍をすぐに撃破できると確信しながら、スターリングラード市内に突入した。しかし、1942年のロシア軍は、1941年の苦い敗北から多くを学んでいた。何百万人ものロシア人が死亡し、あるいは捕虜となったが、生き残った何十万人ものロシア人は、戦争の本質についてかけがえのない理解をしていた。

ドイツ軍は愚かにも、ルーマニア軍、イタリア軍、ハンガリー軍に頼った。彼らはイデオロギ的にドイツに献身していたわけではなく、ソ連の反撃に備えることもできず、ドイツの大義のために命を捧げる気もなかった。

赤軍がルーマニア軍を本格的に攻撃すると、彼らは散り散りになった。

最終的にドイツ第6軍はスターリングラードで包囲され、断ち切られた。

同様に、今日、億万長者たちは世界最高の軍隊を支配している。その軍隊とは、民営化された諜報会社の形をとり、企業メディアと手を携えて世論を形成し、ソーシャルネットワークや検索エンジンをコントロールし、客観的な分析の努力を台無しにし、有意義な組織的抵抗を阻止する。ワシントンとモスクワ、ベルリンと北京、東京とパリなど、文化的・政治的な違いによってアプローチは異なるが、世界各地で同じような効果を上げている。

しかし、多国籍企業に勤める従業員や、億万長者の命令に従う政府機関の大部分は、このグレート・リセットに対する強いイデオロギ的コミットメントを欠いている。スターリングラードでのルーマニア人やハンガリー人のように、COVID-19政権に反対する人々からの深刻な反撃に直面すれば、それらのショック部隊の大多数は崩れ落ちて撤退するだろう。

億万長者たちは、情報を厳格に規制し、メディアに登場することを許された無気力で弛緩し

た統制野党を宣伝し、何が起きているのか市民に誤解を与えるような社会に関する概念を当局を通じて提供することで、自分たちがゲーム全体をコントロールできると軽率にも思い込んでいた。

しかし、ゲームは進化し、前進するにつれて変化している。スーパーコンピューターのバンクは極めて強力だが、現実にはチェスのようにはいかない。AIを使って人類を圧倒するというこの戦略の有効性に重大な疑念を抱かせるような、未来シナリオの計算にインプットされる要素以外の要素も出現している。億万長者たちはどこからともなく金を工面し、誰にでも賄賂を贈ることができるかもしれない。しかし、賄賂にも惑わされず、脅すこともできない、やる気のある市民たちが増えている。

友軍が堡壘を奪えば、大砲を敵軍に向けることができるように。

億万長者たちは、第三者にアウトソーシングし、投資銀行から貸与された資金を所有していると主張することで、金を稼ぎ、権力を手に入れた。しかし、彼らがすべてを買い占めるために使ったその金は、本質的には何もないところから作り出されたものだ。彼らの富は詐欺であり、すべてを他者に依存している。フェイスブックも、アマゾンも、ウォルマートも、マイクロソフトも、グーグルも、権威と正当性を失えば、空っぽの殻に閉じこもってしまう。

市民が弱く受動的なゾンビのままであり、統制された情報源に依存したままであれば、億万長者たちは成功し続けるだろう。億万長者たちは貪欲で非友好的だと訴えるだけでなく、億万長者たちは実際には金を持っておらず、彼らが所有していると主張する機関も本当の意味では所有していないと、適切な資料を添えて主張する組織的な抵抗勢力が現れれば、彼らの計画の途方もない弱点が明らかになり、彼らの攻勢は弱体化するだろう。

日本の哲学者、荻生徂徠（おぎゅうそらい）は「チェスには2つの方法がある。標準的な方法は、ゲームのすべての側面を完璧に学び、プレーが第二の天性のようになるまで学ぶことであり、それによって偉大なマスターになることである。もう一つの方法は、チェスがプレーされるルールを作り上げることである。」

権力の本質に対するこの洞察は深い。現在の退廃的で腐敗したシステムによって決められている政治、経済、文化のルールに従えば、私たちは決して勝利することはできず、これらの隠れた寄生虫によって常に損なわれることになる。

しかし、もし私たちが経済や政治をどのように定義するかについて自分たちでルールを作り、

自信と権威をもってそれを実行するならば、私たちをコントロールするために彼らが使っている腐った建物をすべて破壊することができ、同様に重要なことは、それに代わる何かを提供することができるということだ。

億万長者たちは、すべてを自動化し、ドローンやロボットを使ってすべての食料を生産し、流通や物流をコントロールし、自動化された兵器システムで市民をパトロールしたり攻撃したりすれば、ほんの一握りの人間で全世界を征服できると思い込んでいる。

スーパーコンピューターは、それが可能であることを計算してくれたが、それらのスーパーコンピューターは完璧とはほど遠い仮定に基づいて動いていた。私たちはすでにアフガニスタンの事例から、ロボットや無人機、その他さまざまな洗練されたITシステムによる20年にわたる攻撃では、経済や社会組織の面で自給自足している専用組織を打ち負かすにはまだ不十分だったことを知っている。

もし私たちがこの独裁体制に対する真剣な挑戦であり、私たちが単なるPRのための仕掛けではないと確信すれば、億万長者層に簡単に敵意を抱く者も体制内には大勢いる。つまり、私たちは、新聞がどのような報道をしようとも、勇気と前進する意志を示さなければならないのだ。

億万長者たちは何も所有していないのではなく、疑わしい金融取引や融資に基づき、犯罪行為によって所有権を主張しているのだ。特にCOVID-19の犯罪に照らして、私たちの生命と生活を脅かすこれらの億万長者の資産をすべて差し押さえなければならない理由について、まったく説得力のある議論を展開しなければならない。

億万長者を倒す方法

第三章

包括的な戦略の策定

もし私たちが長期的な戦略を持たず、大義のために命を捧げる覚悟のある個人のバックボーン

ンを持ち、私たちが確立しようと計画している健全で公平で自由な社会についての明確なビジョンを持つ強力な組織を構築しないのであれば、効果的な抵抗は不可能である。

地面は、オンライン署名に記入し、選挙で選ばれた役人に手紙を書き、企業メディアの注目を集める一方で、地域レベルの市民には完全な空白を残す、知名度の高いナルシスティックな指導者層に頼れば十分だと主張した、インチキな市民運動の骨で散らばっている。

これらの「運動」のほとんどは、富裕層や権力者からの寄付に依存し、グローバリストのために働く職員によって最初から浸透していた。これらの抵抗運動は、リーダー不在の分散型だから効果的なのだと主張した。しかし、このような非中央集権的な週末デモが、真の変革をもたらすことに成功したことは、人類の歴史上一度もない。

こういった人気のあるムーブメントは、罾や詐欺、あるいは行き止まりである。

私たちの運動の核となるのは、自分たちの地域社会と地球を、必要ならば死んでも守ると厳粛に誓い、何があっても互いに支え合うと約束した献身的な市民グループでなければならない。

このような核がなければ、地球を牛耳る億万長者のような冷酷で容赦ない敵に直面したとき、いかなる運動も成功することはできない。億万長者たちは、民営化された莫大な諜報・軍事資産を使い、自分たち自身とその手下たちのために、意のままに金を作り上げることができる。

もし私たちの運動の指導層が、老後の資金や子供たちの大学進学、エリート病院での治療を心配する人たちであれば、私たちの運動は現実の圧力にさらされたときに崩れてしまうだろう。

この運動は、強力な地方組織を持たなければならない。そうすれば、私たちに参加したいと望む誰もが、地方代表と直接会い、すぐに活動に参加することができる。それらの活動は、さらに強力な地方組織を構築することを目的とした、充実したものでなければならない。今日、いわゆる野党グループと呼ばれるものの中には、地元のメンバーが企画や行動に参加する機会を提供しているものはほとんどない。そのほとんどが独裁体制で運営されている。

1960年代にマーティン・ルーサー・キング・ジュニアが言ったことを、私たちは市民に言わなければならない、

「生命を蔑視し、人間を人間以下とみなして搾取し、人間を手段として扱うなら、その人間をシタファイフにするのだ。そして、人間を蔑ろにするならば、経済的に搾取することになる。そして、人間を経済的に搾取するのであれば、経済的投資と経済的搾取を守るために軍事力を乱用することになる。だから、今日アメリカが言わなければならないのは、生まれ変わらなければならないということだ。アメリカ人の生活構造全体を変えなければならないのです」。

そのプロジェクトは、前衛となる地域レベルの強力で構造化された厳格な組織によってのみ実現できる。そのような変革は、テレビで発言するような有名人によってもたらされるものではない。彼らがどんなに努力しようとも、どんなに善意であったとしても、実質的な変革の触媒としては機能せず、ナルシスティックな消費の対象に成り下がってしまうだろう。地元組織は、準備が整えば、地元政府、地元企業、地元NGOに直接働きかけ、憲法と法律に従うこと、犯罪者であるCOVID-19政権との一切の協力をやめることを要求する。そして、COVID-19の詐欺行為を助長している政府高官や企業のCEOたちの辞任や逮捕を要求するのだ。

強力な地元組織と、同様に強力な全国的、地域的、国際的ネットワークを注意深く統合することで、地元レベルでの億万長者の弱みにつけ込み、グローバリストに対するこうした攻勢を実質的なものにすることができる。

私たちの革命を主導する組織は、民主的で参加型の構造を特徴としなければならない。下層部の人々が提案を行い、それが国、地域、国際レベルで検討され、実施される。私たちの運動の完全な参加型という性質こそが、富裕層によって資金提供される政党、NGO、メディア、大学によって生み出される娯楽や気晴らしとは一線を画すものなのだ。

権威を持って政策について議論する権利があるかのように装っているこれらの組織のほとんどは、実際にはプロパガンダ部隊であり、国民のことを心配しているように見せかけているが、一般市民はおろか、組織の実際のメンバーとも実質的な議論をすることを拒否している極小のエリートに仕えている。彼らは、あなた方の懸念を反映させるために政策を調整することはない。そうではなく、これらのNGOや政党は、億万長者やそのコンサルタントが事前に決めた広報資料を宣伝するためだけに機能しているのだ。

私たちには、企業ファシストとあらゆるレベルで闘う用意のある組織が必要だ。企業や政府がとるあらゆる行動に疑問を投げかけ、言葉や抗議行動で、あるいは必要であれば自らの身

体で、そうした犯罪的行動を阻止しようとする人々が必要なのだ。毎週ミーティングを開き、そこで人々が具体的な課題を持ち、互いに支え合い、自由と独立のために闘うことを誓い合うような組織が必要なのだ。

最終的には、1930年代の反ファシズム同盟のように、企業ファシズムに対抗する国際同盟を創設しなければならない。その数は、最初はそれほど多くなくてもいい。決定的なのは、献身と表明された意志である。何百万人という会員を擁しながら、ファシズム的な政策に対抗するために何もできない、軟弱で従順な組織はもうたくさんだ。

市民に手を差し伸べるときは、何が必要かを尋ね、できる限りの支援を申し出るべきだ。他の団体とは異なり、私たちは真のメンバーシップと真のサポートを提供しなければならない。

また、米国（あるいは他の国）が実際にどのように運営されているのかについて、率直な議論を始める。その議論は事実に基づいたものでなければならず、私たちを分断し混乱させるために億万長者から報酬を得ている広報会社が宣伝する「左翼」や「保守」といった愚かな用語は避けなければならない。私たちは、効果的な統治を掌握し、各国議会、首相、大統領を、企業権力がすでに決定したことを伝える口利き役として放置している、諜報機関と軍事工作員の世界的な連合体について詳しく説明する。

政府の定義は、市民との関わりを中心的な部分でなければならない。すべての悪を悪い政府に帰するのは大きな間違いだ。それは富裕層によって奨励されるアプローチである。

政府は決して完璧ではないが、今日の「政府」のふりをした犯罪組織に代わる機能的な政府を確立する必要がある。政府が悪いと言うことは、市民の絶望を助長するだけだ。国を動かしている民営化された犯罪組織は政府ではなく、私たちが再び真の政府を作ると表明することは、とてつもない力を持ち、真の変化を促すことができる。

もし政府が憲法に従い、市民のために働くのであれば、億万長者を拘束し、彼らの資産を差し押さえる組織になるかもしれない。シニシズムを助長するのではなく、政府を回復させることが私たちの目標でなければならない。

市民の生活を破壊し、我々を追い詰めている情報、司法、エネルギー、国防、商業の民営化された部分は、「政府」を装った「犯罪シンジケート」と定義されなければならない。

憲法の精神は、その限界はあるにせよ、靈感に満ちた文書であり、私たちの努力の重要な部分であるべきだ。機能的な憲法がなければ合衆国政府は存在せず、政府の代表者は憲法なし

に私たちに何をすべきかを指示する権限はない。

最後に、究極の権威である憲法と独立宣言は、市民には専制政治を打倒する権利と義務があると繰り返し強調している。市民は、自分たちの行動が国内テロリズムではなく、わが国に蔓延するこの大規模な犯罪に対して憲法が認めた市民としての義務であることを理解しなければならない。

億万長者を倒す方法

第4章

文句を言うな！

億万長者たちは、あなたたちがお互いに文句を言い合ったり、金持ちがいかに不公平で貪欲かを愚痴ったり、さらにはそれをジェイコブ・ロスチャイルドやジョージ・ソロス、フリーメイソンやバチカンのせいにしてたり、ジョー・バイデンやドナルド・トランプのような、基

本的に億万長者たちの言いなりになる悲しい老人たちに腹を立てたりすることを望んでいる。

このような人々や組織は深く腐敗しているが、オラクル、コカ・コーラ、バンク・オブ・アメリカ、アマゾン、ウォルマート、グーグルなど、いわゆる陰謀メディアではこの悪と決して結びつかないブランド名に至るまで、億万長者やその手下たちによる巨大な寄生階級のほんの一部にすぎない。

億万長者たちは、無駄な不平不満や、実際には何もしていないのに何かをしたと思わせるような不平不満を奨励する。彼らが望まないのは、あなたたちが自分たちで組織化し、隣人たちとこの国で起きていることについて話し合ったり、政府を取り戻すための具体的な戦略を練ったりすることだ。

アンソニー・ファウチのような雑魚に関する娯楽記事はいくらでもあり、あなたの時間を奪い、友人とビールを飲むときに文句を言うのに十分な時間を与えてくれる。それらの記事のほとんどは、あなたが文句を言うことでエネルギーを浪費することを確認するために作成されたものであり、有意義な政治的戦闘のための効果的な戦略を形成するものではない。

私たちは大物に焦点を当て、彼らの資産をすべて差し押さえ、彼らの犯罪に関連するすべての文書を公開し、彼らを投獄するよう要求しなければならない。

私たちは、近隣を歩き回るチームを結成し、こうした犯罪者たちによって何が行なわれているのか、そしてそれに対して私たちが市民として何をすべき義務があるのかを、全員が正確に知るようになる必要がある。私たちが勤勉であれば、企業メディアで繰り返される嘘や詐欺に対抗し、凌駕することができるだろう。

センセーショナリズムを排除し、一般市民が理解できるような方法で真実を語ることが重要なのだ。ほとんどの人は、この国に何か重大な問題があることは知っているが、それが何であるかを正確に理解していない。億万長者たちが最初から犯罪者であり、彼らが所有していると主張する金には何の権利もないことを理解すれば、政治的言説全体が変化し、新たな革命の可能性が解き放たれるだろう。

億万長者たちが、ごく少数の多国籍企業に報道を集中させることでメディアを完全に支配するようになった経緯を説明し、ワシントンの政治プロセスの詳細を明らかにし、輸送、流通、小売販売、そしてインターネットを介した市民間のあらゆるやりとりが、憲法によって認められた市民の独立性を剥奪するように組織されていることを明らかにしなければならない。

このプロセスの一環として、COVID-19政権の本質を詳しく説明し、憲法と地方法のあらゆる違反を説明する法的請願書を地方レベルで提出し、これらの犯罪に関与したすべての地方公務員の投獄を要求する。

最初の逮捕要求が出されても、一笑に付されるか、無視されるか、あるいは処罰されるだけ

だろう。しかし、私たちが組織的なやり方で、洗練された説得力のある言葉を使って--メディアによって流されるプロパガンダをはるかに超えて--訴え続ければ、今は塀の中に座っている多くの人々も、地方レベルで責任者を拘束する私たちの努力を支持し始めるだろう。

私たちが地方レベルの政治家や政府高官たちに、彼らがいかに賄賂や脅迫を受けてきたか、いかにワクチンや社会的距離の縮小を推進するために多国籍企業と秘密裏に違法な契約を結んできたかを明らかにさせれば、私たちは次のステップに進み、告発し、連邦レベルでの逮捕を要求する準備が整うだろう。

しかし、最初から大物を逮捕しようとするのは間違いだ。億万長者に奉仕する腐敗した地方政府を圧倒できる規模の臨時政府を組織し、責任者を実際に逮捕できるような、地方レベルでの突破口が開ける可能性の方が高い。

この計画にとって重要なのは、働く人々の自信、精神的な洞察力、自覚、知的能力を高めることである。そうすれば、派手な服装やアイビーリーグの学位を持つ犯罪者たちを裁くことに抵抗がなくなり、完全に自分たちの権利だと感じられるようになる。

人間の本性にはとてつもない弱点があり、それを億万長者たちは容赦なく食い物にしてきた。しかし、真実を知ることによって得られる興奮と感動、そして自由という感覚は、一般市民を刺激し、これまでの退屈な生活から抜け出させることができる。

世界の本当の仕組みを科学的かつ体系的に説明した資料を、一軒一軒市民に配るのは極めて効果的である。そのような資料を受け取って無関心を装っていた人の多くが、家に帰って熱心に勉強するようになる。

このシステムには善人が残っていないことを説明し、地元の革命チームに参加するよう市民に呼びかけるべきだ。

これらの献身的で、潜在的にリスクを伴う組織的な活動は、フェイスブック上の友人とのチャットでは決してできない方法で、効果的なものになるだろう。

アメリカにおける犯罪的クーデターの黒幕が一般大衆のために特定され、彼らの行動が庶民の常識となれば、我々は彼らを一人ずつ倒し始める準備ができる。

億万長者を倒す方法

第5章

秘密主義による統治を終わらせる

億万長者とその手下たちによる社会の乗っ取りは、この20年間、政府と企業のほとんどにいかにも秘密のベールがかけられてきたかを理解しない限り、理解できない。上流中産階級のほとんどの人々にとっては、どんな文脈でも決して話題にすることのできない、単にタブー視される一連の問題があると考えるのが常識になっている。

ジョン・F・ケネディ大統領は、1961年4月に行った勇敢な演説で、秘密主義による統治の危機を冒頭で取り上げた。

ケネディ大統領が演説した、

自由で開かれた社会では、"秘密"という言葉自体が忌み嫌われるものであり、私たちは本来、歴史的にも秘密結社や秘密宣誓、秘密手続きに反対してきた。

適切な事実を過度に不当に隠蔽することの危険性は、それを正当化するために引き合いに出される危険性をはるかに上回ると、我々はかなり前に判断した。

今日でさえ、閉鎖的な社会の脅威に対して、その恣意的な制限を模倣して対抗する価値はほとんどない。今日でさえ、伝統が国家とともに存続しなければ、国家の存続を保証する価値はほとんどない。そして、安全保障の強化の必要性が発表されると、その意味を公的な検閲

や隠蔽の限界にまで**拡大**しようと躍起になる人々によって捕捉されるという非常に重大な危険がある。”

1963年にケネディ大統領が暗殺された後、アメリカにおける秘密主義の大規模な**拡大**が始まった。グローバル金融がすべての政治家を親密にしようとする露骨な試みは、政府内の犯罪を明らかにするあらゆる文書を対象とする機密扱いの**拡大**によって補完された。この動きは、国防総省や諜報機関から、献身的で責任感のある人物を**肅清**することと結びついた。

秘密主義への傾向は、9.11テロ以降、**指数関数的な上昇カーブ**を描くようになった。この同時多発テロには、政府の機能を破壊し、基本的な政策決定について国民を欺き、反対派を脅し、弾圧する一方で、終わりのない**対外戦争**を開始するという大規模な陰謀が含まれていた。いかなる形式であれ、いかなる理由であれ、**真実**を公表することに**厳罰**を科す法律が制定された。

今日に至るまで、世界貿易センターへの不正攻撃の輪郭は多くの人に知られているが、それが計画され、調整され、**実行された実際の内部プロセス**は不明のままである。

政府や企業に蔓延している腐敗や犯罪を秘密にし、**真実**を探ろうとする愚かな人間を罰するには、主に3つのアプローチがある：1) 機密（秘密と最高機密）の使用、2) 秘密法の使用、3) 秘密保持契約の使用。

組織的な犯罪行為を詳述した企業や政府の文書を「秘密」や「最高機密」とし、その犯罪行為に言及した者を、機密扱いの**条件**に違反したとして巨額の罰金や懲役刑で**処罰**するのは、この10年間で根本的に**拡大**された古い手口である。国家のために**真実**を語っただけで、数多くの**内部告発者**が刑務所に入り、破産に追い込まれている。その多くは、刑務所に入れられないようにするため、違法に行われたことを口にする事さえ禁じられる法廷協定を結ばされている。

というのも、現在の秘密主義の支配下では、規則に違反した者は誰にも知られることなく**処罰**されるからだ。自分の人生や生活を**危険**にさらすことは、闇が深まるばかりでほとんど意味がないように思える。

汚職で問題になりそうなことは何でもすぐに機密扱いとされ、立ち入り禁止となる。この慣行によって、過去20年間に投資銀行や**多国籍企業**が国防総省や中央情報局（およびその他の機関）から**数千億ドル**を、跡形もなく盗み出すことができたのだ。また、投資銀行が2020年に連邦準備制度理事会（FRB）から**数兆ドル**を盗み出すことを可能にした手段でもある。この行為は、手のつけられない**全権力的な支配階級**を確立するような富の集中を生み出し、**アメリカ社会**を根本的に**変容**させた。

財務省や連邦準備制度理事会（FRB）のほとんどの**関連文書**が（前例のないひどい行為で）**極秘扱い**にされていなければ、このようなことはできなかつただろう。

最近では、投資銀行とその**経営者**である億万長者の利益を守るために、FBI、財務省、沿岸警備隊、商務省、そしてもちろん疾病管理センターでも、**毎日**のように文書が機密扱いにされている。

この新しい文化は、9.11ですでに致命的な傷を負った政府を、ごく**少数**の言いなりになるゾンビのような犯罪組織に**変えて**しまった。

機密法とは、分類とは**対照的に**、連邦法の完全な影響力を持ちながら、その存在を論じただけで罰せられる可能性のある、**議会**によって可決された法律のことである。

秘密法という**概念**そのものがあからさまに違憲であり、そのことについて人々が屋根の上から叫ぶだろうと思っただろう。しかし、この悲しい時代において、**退廃的な知識人**たちは、自分たちの小さな世界に閉じこもり、老後の資金を心配し、このような問題に関心を持つことはない。

憲法に記された**機関**が行動を起こすよりもずっと前に決定を下す影の政府を支えるために、**米国**で秘密法が使われている方法のすべてをここで説明することはできない。秘密法は、公職に立候補するのを阻止したり、彼らの主張がどんなに適切であろうと、彼らの考えが決してメディアで取り上げられないようにするために使われている。

秘密法は、政府、シンクタンク、**大学**、メディアにおける政策討論、多くの重要な問題についての討論において、話題を**タブー**にしている。メディアが**真実**を報道したくないのは、単に企業の利益のためではない。法的には許されないのだ。

真実を追求するために秘密法の規定に違反した者は**残酷**に罰せられるが、その罰は世間にはもちろん、友人にも知らされていない。

最後に、企業や政府関係者が職を得たいのであれば、最初から署名を**強制**される秘密保持契約がある。これらの契約には、これらの契約の使用を要求する組織の**犯罪行為**を公表した場合、莫大な罰金やその他の**処罰**が含まれている。

さらに、裁判所から市民に**強制**される秘密保持契約もある。**真実**を語ったことによる刑務所行きや罰金を避けるために、市民は、自分たちの不幸を招いた企業や政府による**犯罪行為**の詳細を語ることを永遠に禁止する契約に署名しなければならない。

連邦議会、連邦政府、企業、銀行、**民営化**された諜報機関や法執行機関など、あらゆるレベルにおいて、このような徹底した組織的**秘密主義**が**米国**に及ぼす影響は重大である。

アメリカではますます重大な問題が**タブー**視されるようになり、ますます多くの**犯罪的陰謀**がメディアや**学者**、さらには市井の人々にとって立ち入り禁止となっている。

この秘密主義の**帝国**こそが、特定の政治家の失策ではなく、今日アメリカで起きている**破滅的な制度崩壊**の背後にある主要な原動力である。

市民を政策プロセスから閉め出し、政府の基本的機能を停止させ、現在の全体主義的な統治システムを可能にしている違憲の秘密の壁を取り締まらない限り、わが国の生命線の流れを食い止めることはできない。

この時点で、現在進行中の条約や協定に関する議論のみを例外として、すべての機密資料を公開しなければならない。すべての秘密法は、その性質上、違法かつ違憲とみなされ、公開されなければならない。また、秘密保持契約の刑事上の強制は終わらせなければならない。

億万長者を倒す方法

第6章

ムーブメントを外注してはいけない！

企業や腐敗した政府から統治権を取り戻す運動を支援する組織は、内部的に強固でなければならず、運動と道徳的原則に献身的な人々によって管理されなければならない。富裕層から提供される資金に依存したり、革命とは別の動機を持つ営利企業に機能を委託したりすることは避けなければならない。

米国では富が集中し、階級社会が出現しているため、ほとんどの運動やNGOは、一般庶民のニーズや利益に無関心な、あるいは敵対的ですからある富裕層からの、目に見える、見えない資金に依存している。強固で真剣な運動を構築するためには、最初から階級の敵への依存という罠を避けることが重要である。

何事も外注してはいけない。私たちの努力をことごとく台無しにする企業の従業員よりも、直接会って定期的にミーティングを開き、手書きの文書を郵送でやりとりする方がいい。グーグル、マイクロソフト、フェイスブック、ツイッターのような人間の顔をした犯罪組織も含まれる。

フェイスブック、Gメール、ツイッター、グーグル、ユーチューブを利用するたびに、あなたは多国籍企業に、あなたが何をしているのか知られるだけでなく、誰があなたの作ったも

のを見ることができるのか、誰と連絡を取ることができるのか、そして多くの場合、あなたがどのような行動をとることができるのか、あるいはとることができないのかを決定することを許しているのだ。

スマートフォンはあなたのものではない。企業は、あなたのスマートフォン内のすべての情報にアクセスできるだけでなく、スマートフォンで使用されるプログラムを変更したり、スマートフォンで検索した内容を変更したり、あなたが誰と簡単にコミュニケーションできるかを決定したりすることもできる。私たちは、これらのプロセスすべてを、最終的には透明な情報体質によってコントロールできるようにする必要がある。当面は、私たちの活動、私たちのメッセージ、そして私たち自身を、できるだけ内部でコントロールする必要がある。

私たちの目標は、YouTubeやFacebookを運営する犯罪組織に、より公平に、より多くの "顧客" にリーチできるように懇願することではない。私たちの目標は、犯罪的な手段を使ってあらゆる反対勢力を封じ込め、独占状態となっているこれらの私有のコミュニケーション手段や教育手段を破壊することである。技術管理の転換は、まず私たち自身の緊密な組織の中で始めなければならない。

しかし、このプロセスにおいては、市民がまず、現在のシステムがいかに腐敗し、いかに壊れ、いかに危険であるかを認識することが重要である。グーグルとフェイスブックは、多国籍企業と超富裕層に奉仕するプロパガンダ・プラットフォームとしての役割を提供しながら、何十億ドルも費やして、すべてがうまくいっていると私たちに信じ込ませている。彼らは秘密法やその他の違法な手段を使って、私たちに彼らの独占に依存することを強要し、透明性のあるユーザー所有の協同組合に取って代わろうとする人々を妨害している。多国籍企業のソーシャルメディアや情報システムに代わる明らかな選択肢は、こうした犯罪組織によってメディアから遮断されている。

最初は彼らのサービスを使わざるを得ないかもしれないが、彼らを排除すること、そしてすべてのアウトソーシングを終わらせることが、私たちの第一の使命であることを、私たち自身にはっきりと自覚させなければならない。多国籍企業が運営するソーシャルメディア、検索エンジン、その他のサービスは、決して地域社会の利益のために働くことはできない。

億万長者を倒す方法

第7章

独立したコミュニティを形成する

企業ファシズムに対抗する我々の戦線は、裕福な人々の週末の趣味であってはならない。独立した地域社会があらゆる段階で支援する、1日24時間の取り組みでなければならない。

この運動の核となるのは、100%経済的に自立し、知的にも自立した、自給自足のコミュニティのネットワークである。こうした協同組合やコミュニティの数は、最初は少ないかもしれないが、輸出できるモデルができれば、急速に増えるだろう。

経済的に自立するということは、コミュニティの中で自分たちの製品（衣服、家具、道具、住宅）を生産し、連邦政府の金融システムから100%独立した自分たちの通貨と物々交換システムを作り、流通や物流の独占、プラスチックや紙であらゆるものを包むこと、食べるものすべてに税金や手数料をかけること、農薬や除草剤、石油肥料、遺伝子組み換え作物などに頼ることなく、自分たちのできる限りの食料を自分たちで育てることができるということだ。こうした吸血鬼のような中間搾取業者を排除すれば、私たちの運動ははるかに強力なものになり、こうした寄生虫に経済の活力を吸い取られることもなくなるだろう。

知的自立とは、国民を愚民化するための商業テレビ放送を避け、独自のジャーナリズムを作り、子どもたちのためにオルタナティブ・スクールを運営することである。私たちは、地元、国内、そして国際的な問題について、市民同士の討論に参加し、企業メディアによるうわべや誇大広告、あからさまな反知性的アジェンダを排除した、理性的で情報に基づいた討論を可能にする。

つまり、企業が強制的に送り込むオピニオンリーダーを疫病のように避け、むしろすべての市民の知的自立と能力を高める努力をするということだ。

私たちが参加する村、つまり共同体のメンバーであり、共同所有者であるという誓約は、協力を通じて私たちの自立を明確に意識させる極めて効果的な手段である。

私たちは、COVID-19の解雇で解雇された人々、監禁やその他の政治的攻撃によって経済的に破壊された人々、ワクチンを摂取しなかったことで迫害された人々を、成長する地域社会に迎え入れる。さらに、ビル・ゲイツのような多国籍企業や億万長者が所有すると主張する農地は、私たちの地域社会のものである。合衆国憲法に従い、私たちは、億万長者や多国籍企業が偽札やその他の金融トリックを使って、私たちの生存に不可欠な貴重な農地を購入することを認めない。彼らは何も所有していない。

億万長者を倒す方法

第8章

自己のカルトに終止符を打ち、企業が自己愛的行動を誘発するのを阻止する。

グローバル企業ファシズムに本気で反対しようと思うなら、催眠術のようなテレビによって受動的な消費者に成り下がった市民、友人、家族に会う経験をすでに積んでいるはずだ。彼らは、どれだけ稼げるか、どれだけ買えるかという観点でしか社会との関係を考えることができず、現在進行中の世界規模の乗っ取りを理解するのに必要な想像力に欠けている--それはネットワークニュースでは説明されない。

多国籍企業は、市民の規範や価値観を自然なものではなく誘導されたものにする、企業統制システムを構築するために、その手下たちに金を支払ってきた。1世紀も続いているこのプロセスは、あからさまに違憲であり、13th、14th、15thの修正条項に違反し、奴隷制を再確立しようとするものであることは明らかだ。

儉約、慎み深さ、誠実さ、忠誠心といった伝統的な価値観は、娯楽やセンセーショナルなジャーナリズムの毒を注入することによって心に導入された体系的な洗脳プログラムによって、消し去られてしまった。健全な価値観や家族間の愛、村人同士の協力の代わりに、私たちは、競争、個人的な達成、自己向上、そして真っ当なナルシズムと貪欲を、市民の基本的価値観、新しい宗教として冷酷に要求する、顔を隠した偽りの神に直面している。

共同体を組織化し、効果的な運動を展開する可能性は、"自己のカルト"として知られる、自己顕示欲の闘いにおけるこの自己愛的な個人観によって損なわれ、いや破壊された。

カルト・オブ・ザ・セルフは、1920年代まで遡ることができる広告・広報キャンペーンであり、消費財への依存(つまり企業への依存)を誘導し、受動性と自己執着を奨励することを

意図している。富と自己重要感を強調するミュージックビデオ、個人的な経験に焦点を当て、家族や社会を無視した愛についての物語、地域社会から自立したスーパーヒーローを主人公にした映画、消費と他人の目に良く映ることだけが幸福への道だと示唆するファッション雑誌、億万長者から学ばなければならないと示唆したり、身の回りにある捕食的で共食いの文化を目の当たりにして心を乱すのであれば、個人的な悟りの欠如を自分自身に責任転嫁したりする、幅広い自己啓発の専門家たちによって推進されている。

自己崇拜は、階級闘争、地域社会における連帯の必要性、家族や友人を大切にすることの重要性、謙虚さ、慎み深さ、儉約、思いやりといった重要な美德を消し去り、曖昧にするためにあらゆることを行う。

自己のカルトと結びついているのは、テクノロジーの賛美であり、 아이폰やフェイスブックの投稿が人の感情的・精神的経験を向上させるという考えを企業が宣伝していることである。テクノロジーは社会や文化にとって常に危険であり、常に破壊的である可能性がある。テクノロジーに関するすべての選択は、細心の注意を払い、オープンで参加型の方法で行われなければならない。

危険な5G技術を、市民による審査なしに企業が私たちの住む地域に導入するのであれば、私たちは全体主義国家に生きていることになる。

テクノロジーとナルシシズムの推進によって失われるのは、理性的で冷静な思考能力であり、本を読んだり、複雑な問題を立体的に考えたりするのに十分なスローダウン能力である。言い換えれば、ナルシシズムは人々の市民としての能力を破壊し、すべてのガバナンスを支えるはずの立憲主義を根底から覆す。広告を通じてナルシシズムを誘導する企業は、犯罪行為であり反逆行為である。

ナルシシズムが助長され、その結果、市民の集中力や集中力が低下し、そのような市民は、注目されたインチキ抗議デモに引っかかり、自称専門家によって歯の浮くような法律が推進されると、政府は何かやっていると思い込んでしまう。

つまり、大多数の国民は、実際に起きていることを冷静に評価し、科学的な手法に従うことができなくなっているのだ。

億万長者を倒したいのであれば、まず日常生活において、金持ちや権力者が私たち全員を陥れようと織り成す放縦と杜撰な思考の致命的な網に代わる文化を創造する必要がある。

民主主義とは、国民のニーズと知恵が政策に転換されるプロセスである。しかし、もし国民が惑わされ、歪曲され、装飾されたジャーナリズムで満足させられ、自己中心的であることを教えられ、統治への関心を失うなら、国民不在の民主主義となる。政策論争が真実に根ざしていなければ、ファンタジーの民主主義になってしまう。しかし、ここが難しいところだが、真実は決して民主的なものではない。何が真実かを定めるために投票するのであれば、私たちはすでに秩序ある、そしてあまりにも合理的な精神病に陥っているのだ。

まず何が真実かを見極め、それから革命を進めなければならない。

億万長者を倒す方法

第9章

経済をコントロールする

億万長者たちのパワーの源泉は、多国籍企業や投資銀行との影の提携を通じた経済活動のコントロールにある。億万長者たちは中央銀行を通じて、自分たちが使うための資金を無から作り出し、その資金を使って賄賂を贈ったり、実物資産を購入したり、残りの人類を支配するために必要な技術を開発したりすることができる。ほとんどの場合、収集されたすべての

データを処理するためのスーパーコンピューターや、衛星、CCTVカメラ、ドローン、その他のスパイウェアが、自分たちが使用するためにデータを収集するという話だ。

世界経済をコントロールするこの計画は、億万長者たちが自分たちが使っているお金を稼ぎ、自分たちが所有していると主張している資産を所有し、自分たちのプロジェクトの資金調達に使っているお金が実際に存在するという神話を国民が受け入れている限り、機能する。

この経済的乗っ取りに対する抵抗は、2つの形をとらなければならない。

まず、億万長者たちが投資銀行や諜報機関（最近はほとんどが民営化されている）を使って人為的に富を作り出し、アメリカ市民に自分たちの意思を押し付ける方法を正確に文書化し、すべての市民に配布する必要がある。

市民が目にする億万長者批判のほとんどは、感情的で単純化された陰謀論であり、（犯罪行為を正確に描写することはあっても）システムがどのように機能しているかを説明するものではない。

ほとんどの場合、一部の億万長者は貪欲で不公平だから、彼らに腹を立てようというメッセージだ。

そして、腐敗した連邦準備制度理事会（FRB）や、現在アメリカを企業の利益のために動かしている寄生虫のような銀行のネットワークに取って代わるような、地域レベルでの経済・金融の交流システムを構築する必要がある。

自由と法の支配のために闘い、どんな試練に遭遇しようとも互いに支え合うことを誓った、小規模で献身的な市民グループを地域レベルで形成したら、独自の独立した経済システムを構築しなければならない。

それは貨幣から始まる。貨幣は、私たちがすべての交換に使うが、私たちがコントロールできず、グローバル金融の隠された力によって、その価値を高めたり、下げたり、あるいはなくすことができるものである。通貨を、市民の許可なく隠された力によってオン・オフできるデジタルマネーに置き換えるという彼らの陰湿な計画は、今日私たちが直面している途方もない危険である。

一握りの億万長者に支配された物流、流通、小売の閉鎖的な帝国から100%独立した、市民間の製品、食料、サービスの物々交換に結びついた通貨を、地域社会に確立する必要がある。そのような通貨は、実質的で目に見えるものを基にしているため、億万長者たちが私たちか

ら奪うために作り上げたインフレの影響を受けない。

モール、フランチャイズ、ブランド製品などが、かつて米国に存在した独立した地域経済に取って代わり、非参加型吸血鬼経済の屋台骨を形成している。衣料品、道具、家具、食料品がその地域で生産され、それによってすべての資金が国内に留まり、すべての雇用がその地域の雇用であった。

ウォルマートやターゲット、ホールフーズやスターバックスで何かを買わなければならないたびに、私たちのお金の大部分は私たちのコミュニティから離れ、アメリカ経済を支配するこれらの経済独裁者を通して億万長者のポケットに入ってしまう。

私たちは、多国籍企業やその子供たちによって生み出される雇用や、巨大な投資銀行によって融資される雇用や、短期的な効果を生み出すために存在しない資金を費やし、その結果インフレによって私たちの資金が時間とともに奪われる連邦政府によって支えられる雇用を、これ以上必要としないし、望んでもいない。

地元ですべてを生産することができれば、利益はすべて地元に残る。労働者が自分自身で決断し、億万長者たちが私たちがコントロールするために作り上げた偏った雇用条件によって糸を引くことのない、真の雇用を地域社会で作ることができるのだ。

そのような経済的自立は、方程式全体を変え、グローバルな億万長者の凝り固まった冷酷な階級との戦いにおいて、私たちに新たな力を与えるだろう。

流通と物流、マーケティングと金融の独裁が、私たちの生活のあらゆる段階で私たちから奪っていることを明確に特定し、説明しなければならない。悲しいことに、ほとんどのオルタナティブ・メディアは、大金持ちの力を恐れて、政治家について文句を言うだけで、経済が実際にどのように機能しているのか、ましてや私たちが経済的自立を手に入れるにはどうすればいいのか、詳しく説明しない。

私たちの革命の一環として、市民は多国籍企業とその本質について教育されなければならない。アップル、グーグル、コカ・コーラ、アマゾンにはアメリカ企業ではない。これらの多国籍企業は、世界中のほんの一握りのエリートに奉仕し、国民を搾取しながら最低限の税金しか納めていない。

雇用や給与については語るが、資産については決して語らない政治家たちは、単にあなたの気をそらすために存在しているにすぎない。

過去30年間にわたる億万長者の大量犯罪は、それ自体、彼らの資産をすべて差し押さえるには十分すぎる正当な理由である。

しかし企業メディアは、こうした犯罪組織はどこかアメリカ的であり、中国やロシアからの脅威（しばしば多国籍企業によってでっち上げられた脅威）に対して彼らを支援すべきだと国民に信じ込ませている。

私たちは学校で、経済は成長と消費、製造業、輸出と輸入、金利、そして何よりも株式市場によって決定されると教わり、企業メディアもその話を繰り返す。毎日、新聞や夕方のニュースの多くは、経済学という合理的な分野が定めた科学的原則に従っているとされる、そのような経済活動に関する報道で埋め尽くされている。

しかし、経済学は錬金術や魔術、ヒルを使った瀉血と同じくらい科学的な分野である。経済学者たちが聖なる命令として提示する幸福の処方箋のほとんどは、実際には市民の生活に有害である。

成長とはでっち上げの概念であり、より良い生活を送るために、いたずらに浪費し、天然資源を際限なく抽出・破壊することを要求するものである。成長を求めることに科学的根拠はなく、短期的な効果にとらわれ、長期的な結果に目をつぶるがゆえに、成長が市民生活を破壊し、資源や環境に悪影響を及ぼすことを示す多くの証拠がある。

成長とは、必要のないものを買ひ続け、捨て続けなければ経済が崩壊するという消費心理と結びついている。消費イデオロギーの結果、300年もつ家を建てたり、100年もつテーブルを作ったり、50年もつセーターを編んだり、10年もつ靴下を編んだりすることは、この神聖な経済に対する犯罪行為である。自分で食べ物を育てたり、病気の母親の世話に時間を費やしたりすることは、経済にとって、成長にとって、GDPにとってマイナスである。

私たちが店で買うほとんどの商品は海外製で、何千キロも輸送され、紙やプラスチックに包まれ、何層もの中間業者を通さなければ手に入らない。

私たちは、経済成長のためには輸出入が必要であり、そのような成長は一般市民の生活にとって不可欠であるというデマを流されてきた。実際、「自由貿易」という死のカルトであるグローバル貿易は、地域経済を破壊し、富裕層によって市民の経済的自立を弱め、奴隷にするために利用されてきた。

中国産、インド産、メキシコ産、タイ産のものはすべて、多国籍企業の手を何度も通らなけ

ればならない。そして、いつでも値上げができるように、あるいは地域経済を停止させることができるようにするのだ。

新聞の経済欄の主要ニュースは金利と株式市場である。これらは経済の基本であり、我々の向上のために専門家が注意深く扱わなければならないと思われる。

私は、多国籍銀行が金利を設定し、その金利や為替レートを、国民を助けようとする人々を罰する棍棒としてどのように利用するのか、その陰湿で秘密めいたシステムを理解するふりをするつもりはない。私が言いたいのは、このシステム全体が秘密裏に運営されており、アメリカの憲法の枠組みから完全に外れているため、正当性がないということだ。

株式市場も同様に恐ろしい。このシステムは、投資銀行が企業のCEOと結託して、何も無いところから価値を生み出すことを可能にしている。ナスダックのような営利企業によって運営されている株式市場は、企業が銀行から借り入れた資金や連邦政府から与えられた資金を使って自社株を買い戻すことで、自社株を通じて価値を生み出すことを可能にしている。大規模なねずみ講である。

憲法は株式市場について何ら言及しておらず、政府機関にはこの犯罪企業を支援する責任はない。憲法の枠外にある危険で責任のない機関に依存するように私たちが誘惑されているという事実は、民主的で参加型の経済への移行が困難であることを意味する。しかし、COVID-19独裁政権が行ってきた致命的な計画を考えれば、私たちに選択の余地はない。

憲法の文言と精神に則り、市民による生産に焦点を当てた経済を創造することが、私たちの目標でなければならない。ウォール街の詐欺や不正な株式市場を暴くだけでなく、多国籍企業によるグローバルな経済交流からの「トリクルダウン」に依存しない、市民のニーズに焦点を当てた、地域経済を支える米国の代替経済システムを提案しなければならない。

自由と独立のための戦いにおいて、食糧生産が重要な役割を担っていることを強調することは重要である。億万長者たちは、この戦争の後の段階で、彼らに抵抗する人々を飢えさせることを計画しているため、農業の支配を最優先事項としている。彼らはすでに莫大な農地を手に入れ、多国籍企業が自動化されたシステムを使って、人工肥料で汚染された土壌で、農薬や除草剤をまぶした遺伝子組み換え作物を栽培し、人々に消費させている。

その意図は、人間が一切関与することなく、食料生産を完全にコントロールすることである。

階級闘争の次の段階に向けたこの危険な準備は、企業メディアによって完全に無視されてい

るが、私たちは食料を自給し、投資銀行がでっち上げたニセの金を使って全市民のものである農地を買い占める億万長者の権限に挑戦する準備を整えなければならない。

億万長者を倒す方法

第10章

インテリを救い、教育を再構築する

国家が依存する知的基盤が芯から腐っていなければ、億万長者たちはこのような規模の詐欺から逃れることはできなかつたろう。ほとんどの国民は、家族を養い、生活費を稼ぐために、一日をやり過ごすだけで精一杯だ。彼らは、自分たちでは決して得ることのできない訓練と知識を持つ、少数の専門家に頼らざるを得ない。世界で何が起きているのか、それが自分たちにどのような影響を及ぼすのか、それに対して何をすべきなのかを説明してくれる専門家に頼るのだ。

知識人の反逆

これらの専門家、技術的な意味での知識人とは、教授、研究者、弁護士、医師、ジャーナリスト、エンジニア、その他ビジネスや政府における様々な専門家であり、彼らの仕事は、我々が直面している問題を特定し、合理的で理解しやすい分析を提示し、今後の解決策を提案することである。

これらの知識人のほとんどは、市民の信頼を裏切り、グローバル金融の猛攻の前に盲目となったままである。このような裏切りを、私たちは知識人の反逆と呼んでいる。

彼らは秘密裏に賄賂を受け取り、9.11事件、愛国者法、軍と諜報機関の秘密政府化、COVID-19パンデミックに関する嘘のストーリーを宣伝してきた。市民からの税金の支援を受けて訓練を受け、活動をしているにもかかわらず、彼らは名声と個人的な欲求が中心で、国民の利益のために自己を犠牲にする義務を感じない自己愛的な空想の世界に陥っている。

知識人は絶対に必要であり、科学、技術、経済、国際関係、歴史に集中する余裕のない市民を教育し、導く中心的な役割を果たさなければならない。

億万長者たちとの戦いは、知識人の尊厳と責任感を取り戻すことを要求している。私たちは、利益や個人的名声を求めるのではなく、市民の長期的利益に献身する新世代の知識人を支援しなければならない。

企業は、ユヴァル・ハラリやジョーダン・ピーターソンのようなインチキ学者のスターを作り出し、社会組織ではなく個人が中心であり、自己実現が中心的な課題である世界のビジョンを推し進めている。金で雇われた知識人の偽りの世界では、すべての責任は個人にあり、寄生する企業は見えなくなる。

このような有名で近寄りがたいスターたちが、高みから私たちに説教しているのと同時に、私たちの身近にいる実際の知識人たち、コミュニティ・カレッジの教授、高校の教師、地元病院の医師、地元新聞の記者たちは、経済生活の基盤が破壊され、貧困に追い込まれるか、経済から完全に排除されるのを目の当たりにしている。

これは偶然ではない。

文字通り、世界で何が起きているのかを説明できる専門知識を持った人が近所にいないのだ。コミュニティ・カレッジや地元の大学が廃止されたことで、ほとんどの市民は教養ある層と話す機会がまったくなく、情報は企業が管理するインターネットに頼らざるを得ない。

インターネット上でさえ、グーグルでの検索に対する偏ったログリズムや、メディアやソーシャルネットワークのコンテンツに対する秘密の制限によって、国家の将来を憂慮する熱心な知識人は庶民から見えなくなっている。

このような倫理的知識人は、市民と有機的な関係を築き（アントニオ・フランチェスコ・グラムシが言うように）、市民が何が起きているのかを理解できるようにし、過去3000年にわたる政治改革者のノウハウを活用しながら、市民が自分自身を組織化できるようにしなければならない。

億万長者に対抗する準備ができていない市民の緊密なグループの組織は、そのような献身的で革命的な知識人の中核によって始められなければならない。私たちは、市民が自分たちの懸念について話し合うための定期的な会合を設け、地域レベルで参加型ガバナンスのシステムを構築しなければならない。こうした話し合いは、市民がテレビやその他の腐敗した形態の企業メディアから離脱し、自らの知的視野を高め、互いに前向きな議論を交わすための訓練となる。献身的な知識人は、政治経済の仕組みや生き残る方法を説明するだけでなく、市民が自分の頭で考え、創造力や想像力に自信を持ち、より良い社会を実現できるよう手助けする必要がある。

ひとたび彼らが知的自立を取り戻し、憲法の下での市民としての役割に自信を持ち始めれば、国民は自分たちの集会に参加し、地域レベルで闘争を続ける自分たちの組織を作ることができるようになるだろう。トランプやオバマのような詐欺師の守護聖人はもう必要ないのだ。

教育

億万長者に対抗するために必要な知的自立と制度的自立を望むのであれば、危険なワクチンやPCRテストを避けるだけでなく、企業が政治家や政策立案者への見えざる賄賂を通じて公教育に紛れ込ませる洗脳を排除し、子どもたちが自分で考えることを学ぶ機会を提供するオルタナティブ・スクールを、子どもたちのために直ちに創設しなければならない。

このようなオルタナティブ・スクールは、幼稚園から大学院に至るまで、億万長者に対抗できる独立した市民権を確立するために不可欠である。高額である必要はない。

企業の資金援助を受けずに市民が運営する独立教育の提案をするだけで、政治の雰囲気は変わるだろう。しかも、多くの市民は、自分の子どもや近所の子どもたちのために、パートタイムで教師を務める資格を十分に持っている。意志さえあれば、新しい教育システムはすぐに立ち上げることができる。

そのプロジェクトには、政治経済が実際にどのように機能しているのかを学び、現在の状況を理解するために歴史や文化を研究するために、倫理的に献身的な知識人と定期的に会って議論することを可能にする市民のための継続教育が含まれていなければならない。また、継続的な教育では、自分で食料を育てる方法や、ハーブを使って病気を治す方法、自分で服や家具を作る方法など、企業や政府から自立するための実践的なスキルも学ばなければならない。

市民が自分の頭で考える能力を破壊することに関心を持つ財団や企業からの資金提供は一切あってはならない。ありがとう、カーネギー財団！ノーサンキュー、フォード財団ありがとう、ロックフェラー財団！

多国籍企業のために働く広告会社が提供するブランド化されたコンテンツ（音楽、文章、画像）に頼ることなく、市民が自分たちの音楽を作り、自分たちの画像を作成できるようにするためには、文章を書き、芸術を創作することを学ぶことが継続的な教育の一部とならなければならない。商業的な音楽やデザインは、市民を眠らせ、ファシズム的な政策を普通のこととして受け入れるように洗脳するためのものだ。対照的に、市民アートは、私たちの生活における現実的な問題に焦点を当て、私たち自身の手で社会を変えることができるヒントを与えてくれる。

市民のための教育は、市民が自分の頭で考える能力を破壊するために行われるメンタサイ

ド・キャンペーンに対する重要な防御策である。メンタサイドとは、ゴミのような音楽、ビデオ、テレビ番組、ソーシャルメディアやその他の武器によって、心を破壊し、「レイプ」することを意味する。この階級闘争の最前線である。

教育とは、就職のために事実を暗記することではない。それは、市民が世界について自分自身で考えることを学び、自分自身を教える方法を学び、世界について日々学ぶ過程で科学的方法と適切な懐疑主義を用いることを学ぶ過程である。

教育とは道德のことであり、倫理的行動や道德的行為に関する古来からの教えを理解することで、献身的な市民となる方法を学ぶことでもある。

ジャーナリズム

教育の重要な延長線上にあるのは、私たちの社会に関する正確で適切な情報を市民に提供し、自ら考えるよう市民に挑戦させるジャーナリズムである。言うまでもなく、企業メディアはジャーナリズムをまったく提供していない。

適切な訓練と道德的なコミットメント、そして意志があれば、（企業メディアを含む）さまざまな情報源から抜粋した情報に適切な注釈をつけ、市民がアクセスしやすく、適切な情報を提供できるような独自の新聞を、少人数の市民グループが簡単に作ることができる。

ジャーナリズムは、企業メディアが隠そうとする問題を取り上げなければならない。例えば、テクノロジーの導入と専制政治の増加との関連性を明らかにしなければならない。コンピューター、オートメーション、オンラインショッピングは、市民の生活をより便利にすることを主眼としているのではなく、むしろ、私たちの重要な憲法上の権利に影響を与え、私たちの知識、同意、理解なしに、企業によって決定が下されるような、不可侵の領域を作り出しているのだ。

私たちはお金を払ってスマートフォンを購入し、使用料を支払っているが、スマートフォンは私たちのものではなく企業のものであり、常に更新され、私たちの知識や同意なしに企業や政府の融合センターに情報が提供されている。さらに重要なことは、性的な番組や、食べ物、遊び、旅行に関する情報によって市民を刺激することは、私たちの自主的な思考能力を破壊することを意図しており、私たちの憲法上の権利のあからさまな侵害であるということだ。

私たちが毅然とした態度をとらない限り、私たちは少しずつ、段階を踏んで奴隷にされていくだろう。ジャーナリズムがこうしたトリックを暴かない限り、市民は手遅れになるまで気づかないままだろう。

専制政治に対する市民の抵抗は、私たちの独立にとって極めて重要であり、最優先事項でなければならない。

私たちの意図は、企業メディアに完全に取って代わり、市民の精神的・知的自立のニーズに応えるオルタナティブ教育とオルタナティブ・ジャーナリズムを創造することである。この目標は一朝一夕に達成できるものではない。なぜなら、長年にわたって企業メディアに洗脳されてきた人たちが不健康な依存を克服するには、私たちの議論や討論に大いに参加する必要があるからだ。私たちの近くには、この悲劇的な状態に苦しむ愛する人がいる。

億万長者を倒す方法

第11章

億万長者を一步ずつ倒す

億万長者を倒すという最終段階は、経済的・知的自立に向けたその前の段階が十分に進んでからでなければ着手できない。ビル・ゲイツのような象徴的な人物を倒そうと躍起になることは、裏目に出る可能性がある。国民の目をそらし、搾取と支配の戦争を続けることができるのであれば、ビル・ゲイツを喜んでバスの下に放り込む億万長者はたくさんいる。

しかも、ほとんどの抵抗運動には、誠実な市民を装いながら、役に立たない、あるいは逆効果の提案をする超富裕層のスパイが紛れ込んでいる。このようなスパイや屁理屈屋は、億万長者を支える資産を誰がどのようにして差し押さえ、指揮系統を破壊するのかを具体的に考えることなく、市民を愚痴をこぼしたり、ときどき抗議したりするパターンに閉じ込めておきたいのだ。

政府の犯罪的買収の本質をわかりやすく科学的に説明する資料が手に入ったら、演説や配布資料、そして本当の意味での改変ジャーナリズムでそれらの資料を使い、私たちの組織が（国家を定義する）憲法を遵守し、政府になりすました犯罪組織にはない正当性を持っていることを示さなければならない。

適切な準備が整えば、私たちは前進し、要求を突きつけることができる。つまり、金持ちの違法行為を支持し、正当化するための猫の手として働く政府高官の辞任や逮捕を要求するということだ。私たちは、9.11テロ、COVID-19パンデミック、そして事実上政府を破壊しているその他の犯罪的陰謀に関するすべての機密資料の完全な公開を、妥協することなく要求しなければならない。

富裕層に報告する諜報機関や軍部の派閥が管理する影の政府による支配を終わらせるよう要

求しなければならない。そのような要求は、従おうとしない犯罪者たちに具体的で不愉快な結果をもたらすものでなければならない。

このような要求を、説得力のある、組織的で献身的なやり方で、地元レベルから始めて、上へ上へと上げていくことが、（最初の挫折がどうであれ）流れを変え、辞任に追い込むことに成功するだろう。

私たちは強気の姿勢で臨まなければならない。妥協の余地はなく、州議会、連邦議会、ホワイトハウスの全員に辞任を要求しなければならないのであれば、躊躇することなく断固としてそうすべきである。私たちの手を導くのは、あいまいで幸せな印象ではなく、憲法なのだ。

憲法の厳格な遵守を求めることは、あらゆる場面で私たちの革命を支えることになる。

憲法と独立宣言は、市民が革命によって腐敗した政府を打倒する力を与えるものであり、憲法はいかなる政府機関、いかなる企業、いかなる特定の法律や規則よりも上位の権威である。

民主党、共和党、ロビイスト、企業、その他今日政策を決定している寄生虫のような組織の数々は、憲法のどこにも記述されていない。私たちの市民団体が、これらの組織が政策の形成や実施に一切関与しないこと、選挙に一切関与しないこと、そして私たちの国がどうあるべきかという議論に一切関与しないことを要求するのは、まったく正当なことである。

この禁止令は、民営化されたすべての政府サービス（これは本質的に憲法違反である）や、ワシントンD.C.で政策が策定される過程に鼻を突っ込むすべての外国の権力者たちにも当然及ぶ。

私たちの組織は、大掃除やアップグレードに必要な期間、憲法に従った臨時政府の役割を果たせるよう、組織的に運営されなければならない。

政府」を本質的に悪の組織として漠然と攻撃するようなことが流行らないようにすることが重要だ。億万長者たちは、政府の悪や、老いて悲しくなったジョー・バイデンやドナルド・トランプのような政治家個人の欠点ばかりを強調する人気メディアの人物や政治運動に資金を注ぎ込んでいる。

このような言説は、富裕層が自分たちの利益のために政府やその他の機関を操作するプロセスや、政策に関する決定が政府の外部でなされ、ロビイストやコンサルタントを通じて政治家や役人に知らされる過程を意図的に明らかにしていない。

私たちには政府が必要だ。政府はより小さく、より焦点を絞ったものでなければならず、憲法に合致したものでなければならない。そして、米国がどうあるべきかというビジョンを持った、腐敗することのない献身的な役人で構成されたものでなければならない。

あいまいな思考を助長し、すべてを少数の悪いりんごのせいにし、政府が機能するはずがないと示唆するような政府への攻撃は、私たちの努力にとってきわめて有害である。

政府は必要なものだが、完璧であることはなく、専制政治に逆戻りすることのないよう、自覚ある市民によって常に監視されなければならない。

何らかの形で合法的な政府を作らなければ、企業ファシズムとの闘いに成功することはないだろう。

これらの犯罪者を逮捕できるのは、生まれ変わった後の政府である。単に "逮捕しろ" とは言えない。私たちは、犯罪者を拘束できる信頼性と説明責任を備えた機関を構築しなければならない。それが私たちの第一の課題である。

仕事に奮闘している政府関係者には同情を示すべきだし、彼らの参加を歓迎すべきだ。同時に、億万長者の利益のために政府を転覆させようとするこれらの陰謀に関与している人々は、"犯罪者" として明確にレッテルを貼られるべきであり、彼らが支配している組織は "政府組織を装った犯罪シンジケート" と定義されるべきである。

彼らを倒し、閉じ込める

その過程で自明となるだろうから、ここでは詳述しない。

世界のトップ200の億万長者が何を正確に所有しているのか、どのように所有していると主張しているのか、彼らの努力を支援している組織や企業は何なのか、彼らの戦略を準備し実行するために直接雇用している私的な戦略チームや警備チームは何なのかを明らかにする計画が必要だ。

詳細が明らかになれば、彼らが主張する金銭や資産の所有権の正当性を組織的に損なわなければならない。彼らの犯罪の規模を、わかりやすく科学的な方法で幅広い聴衆に知らせ、彼らの手下や従者を説得して沈没船から脱出させなければならない。

最終段階は、彼らの資産を少しずつ差し押さえ、一步一步孤立させていくことだ。資産に対する彼らの主張、民営化された諜報活動におけるスーパーコンピューターやアナリストの支配に異議を唱え、最終的には彼らの土地や軍事施設の所有権を終わらせる。

そのプロセスが完了すれば、逮捕や起訴は容易である。プロセスが完了していない場合、市民が危機の本質を十分に認識していない場合、献身的な人々が十分でない場合、あるいは何が行われるかの計画が十分に具体的でない場合、億万長者を締め出すための早まった努力は失敗に終わる運命にある。

そのような失敗は、おそらく政治的な救世主や、経済的平等と自由を提供する経済的救世主の形をとるだろうが、その救世主は億万長者たちによって密かに資金提供されている。

スピーチへのリンク

億万長者を倒す方法

11章からなるマニュアル

第1章

"戦いのさなかで自分たちのポジションを見極める"

<https://vimeo.com/664690317>

第2章

「億万長者の弱点

<https://vimeo.com/664735265>

第3章

"包括的な戦略の策定"

<https://vimeo.com/665169204>

第4章

"文句を言うな!"

<https://vimeo.com/665170761>

第5章

"秘密主義による統治を終わらせる"

<https://vimeo.com/666441479>

第6章

"ムーブメントを外注するな！"

<https://vimeo.com/666429927>

第7章

"独立したコミュニティの形成"

<https://vimeo.com/666434967>

第8章

"自己のカルトに終止符を打ち、企業が自己愛的行動を誘発するのを阻止する"

<https://vimeo.com/666644559>

第9章

"経済をコントロールする"

<https://vimeo.com/666651542>

第10章

"知識人を救い、教育を再構築する"

<https://vimeo.com/666696049>

第11章

"億万長者を一步ずつ倒す"

<https://vimeo.com/668455246>

—